

2012年8月1日

キャノングローバル戦略研究所  
外交・安全保障グループ

## 第11回 PAC 政策シミュレーション

### 「東アジアの経済危機」

#### 概要報告と評価

#### 1、概要

2012年7月28-29日、当研究所は都内において第11回政策シミュレーションを実施した。

本シミュレーションは、10年後の2022年7月に東アジア諸国、特に巨大な人口と市場を有する某国において悪性インフレが進み、同国南部主要都市で始まった市民・出稼ぎ労働者による大規模反政府抗議運動が某国全土に波及するとの想定の下、チャタムハウスルールにより実施された。

同シミュレーションには本邦主要金融機関などの専門家、国際政治・経済学者、ジャーナリスト、現役官僚およびOB等を含む約50名が参加し、首相官邸以下日本政府の経済関係省庁等、東アジア地域各国の政治指導者・経済関係政府機関、米国及びEU政府の経済政策責任者、マーケット・チーム及びメディア・チームに分かれ、24時間にわたり、経済指標の悪化に伴う某国内の政治・経済情勢等の混乱と、これに対する各国政府関係者と市場の様々な政治・経済的対応、関連交渉・報道などがリアルに再現された。

#### 2、シナリオの想定

- 本シミュレーションの想定日時は2022年7月28日。
- 2012年に前任者から国家指導者の地位を継承した某国現政権の10年間は、耳障りの良いスローガンが踊るばかりで、同国に必要な経済、政治面での実質的改革は進まなかった。
- 貧富の格差、都市と農村の格差、高騰する不動産への不満、国有企業保護政策による効率低下、役人の不正腐敗、環境破壊、庶民の不満の声を抑え込む情報統制の弊害などは一層深刻化した。
- 2012年、EUはギリシャ危機を乗り切ったが、その後も欧州財政危機が長期化・泥沼化。2021年には欧州の中堅銀行まで経営破綻し、欧州経済はマイナス成長、世界経済も深刻な不況に突入する。
- 某国経済は2017年から貿易収支が赤字に転落し、2020年には成長率が5.2%、2021年は3.7%となり、景気は悪化。2021年7月から某国政府は金融緩和と財政支出拡大による景気刺激策を実施。
- 某国は2010年代後半以降、金融自由化を進めた。この中で、某国系大手企業は某国大手金融機関からの借り入れを削減し、国内外の資本市場からの資金調達に重点を移した。

●その結果、金融機関の収益が大幅に悪化。2021年7月からの金融緩和を背景に金融機関はなり振り構わぬ不動産投機に走る。中央政府はこれを悪性バブルと知りつつも、目先の成長率確保を優先する。

●2022年秋の某国指導部交代を前に、同国史上初めて誰が次期最高指導者となるか判然としない状況が生まれる。現指導部はバブル発生リスクを懸念しつつも、金融緩和と不動産投機を事実上容認する。

●2022年1月、前年末以来の天候不順で肉、野菜等の価格が上昇。春節を控え生鮮食料品価格が一斉に上昇。7月下旬某国南部主要都市で市民・出稼ぎ労働者による大規模反政府抗議運動が始まる。

### 3、シミュレーションの流れ

7月28日（土曜）10時30分ごろシミュレーション開始。冒頭、マーケットは某国政府の対応の遅さに業を煮やし、某国通貨・株価の暴落、輸入物価上昇、外貨準備の減少、外国人投資家の資金引き揚げなど、某国政府に政策変更を求めるメッセージを送り始めたが、某国指導部の反応は鈍かった。

日本政府は「某国経済の好転を希求する」としつつも、具体的対策を打ち出せないでいた。某国経済の混乱は周辺諸国にも波及、某国に進出する日本企業の一部からも懸念を表明する声が出始める。日本政府は在留邦人保護に万全を期すため、邦人の所在確認、帰国フライトの斡旋などを実施する。

同日午後に入り、東アジア首脳会議参加国が某国支援で協調する旨の共同声明を発出、同時にASEAN諸国と日本などが中心となって某国に対する通貨スワップ枠の拡大（最終的に1800億ドル）を決定する。こうした一連の施策にもかかわらず、某国に対するマーケットの評価は好転しなかった。

その頃、某国南部の都市で発生していた出稼ぎ労働者などによる暴動は首都を含む某国各地に飛び火し始めた。特に首都では、学生、労働者を含む勢力が政府に対する抗議活動を強める。これらの運動は20万人もの大規模デモへと発展し、数百名の死者が出たと報じられた。

某国指導部は巨額の公共事業実施、先進国とのスワップ枠の拡大、食糧の緊急輸入などを発表するとともに、首都「遷都」計画、デモ指導者との対話など一連の宥和策を公表するが、それでもマーケットは某国指導部の危機意識の低さに失望し続ける。

日本政府・日銀は、某国進出日本企業の生産拠点の第三国への移転に対する特別融資枠を含む補正予算10兆円と政策金利の0.5ポイント下げを発表するとともに、某国が構造改革を断行しない限り、某国への支援は行わない旨表明する。

米国も日本、EUなどと同様、「某国と協力することはやぶさかでないが、某国に行った要求に対し未だ誠意ある回答はない」とし、某国に構造改革、人権問題、民主化などを推進するよう求めた。7月28日夕刻には某国の富裕層が国外脱出のため主要空港に殺到しているとの報道が流れる。

この頃某国指導部は、首都で拡大している抗議デモ参加者に対し、明朝9時までに解散

しなければ強硬排除も辞さない旨示唆。また、某国は ASEAN 諸国と共同宣言を発表し、南シナ海の紛争は国連海洋法条約などの国際法により解決し、そのための法的拘束力のある行動規範を策定することに合意。

一方、某国周辺のある核兵器保有国は某国の政治・経済的混乱を尻目に、長距離ロケットの発射実験を行い、一発をハワイ沖に着弾させることに成功。また、某国自身も某国周辺東方海域で大規模な軍事演習を実施するなど、東アジアにおける軍事的緊張が高まった。

某国内では、7月29日朝になっても国内各地の抗議デモは鎮静化せず、遂に武装警察がデモ会場を封鎖する。デモ隊が引き続き SMS など抗議活動継続を呼びかける一方、マーケットにおいても某国経済の決済不安を懸念する声が高まるなど、某国内では政治経済両面で混乱が続いた。

この時点で某国中央銀行総裁は、某国領土内の全ての資産の国有化、米ドル資産の売却、個人資産の空売り規制、資本移動に対する規制など一連の資産保有・金融取引規制策を発表する。続いて、某国政府が政権党中央委員公選制などの政治改革策を発表、金本位制導入の議論、G20 首脳会議開催の呼びかけなどが行われたところで、午前10時となりシミュレーションを終了した。

#### 4、評価

今回は、今後10年以内にも起こり得る某国経済混乱の際に、日本の官民双方が政治・経済両面で難しい意思決定を求められること、更に、この種の経済的混乱への対処は、混乱が起きてからでは手遅れであり、混乱を回避するためには今から某国と周辺国が協力して様々な措置を検討しておく必要もあることなどが改めて認識された。特に、重要な教訓として以下の5点が挙げられよう。

- 東アジアの開発途上国における経済情勢の悪化が反政府抗議デモなど深刻な政治運動を伴う場合には、2008年リーマンショックの際と異なり、マクロ経済政策だけでは問題を解決できない。
- 特に、人口と経済規模が大きい場合、その国家の政治・経済的混乱は直ちに周辺国の経済のみならず、その政治的安定にも深刻な悪影響を及ぼす可能性がある。
- また、貿易収支が赤字に転落している巨大国家の経済が混乱する場合、国際社会や周辺国が打てる策には自ずから限界があり、当該当事国が参加しない国際会議もあまり機能しない。
- こうした経済的状況を短期間で改善・解決できる特効薬はほとんど存在せず、国内の政治的混乱が深まる場合には、対外的冒険主義に依存しようとする誘惑も高まる。
- 経済的混乱と政治的混乱が同時に発生する場合、エコノミストが考える経済政策と、政治家など非エコノミストが考える政策判断との間に、深刻なギャップが生ずる恐れがある。

今回のような東アジアの経済的混乱に近い将来発生する可能性は低い。しかし、万一こうした事態が起こった場合、日本を含む周辺国の政策責任者は、マクロ経済政策のみならず、安全保障上の手段を含む政治的措置をも加味した総合的な「政策ミックス」が求めら

れるだろう。

かかる緊急事態（contingency）の日本への悪影響を最小限に止めるためには、普段からこうした「政策ミックス」のあるべき姿を予め議論しておく必要がある。そのためには、政治家、国際政治専門家、経済官庁と民間のエコノミストらが一つのチームを作り、東アジア各国に対する外交、経済進出、投資政策等に関する総合戦略を企画立案していくべきである。残念ながら、現時点で我が国にはそのような政策企画立案の枠組みは存在しない。

（了）